

Ⅲ. 3. (6) 金融・資本市場の制度的基盤整備

⑦ 金融指標の信頼性・透明性の維持・向上

【昨事務年度の実績】

2014年の金融安定理事会(FSB)からの提言¹を踏まえ、全銀協 TIBOR²運営機関(以下「運営機関」という。)が昨年7月に全銀協 TIBOR 改革³を実施した結果、日本円 TIBOR については、これまでほぼ 100%の呈示レートが、評価対象市場である本邦無担保コール市場のデータによるものとなっている等、改革は一定の成果を挙げつつあると評価できる。

また、海外において、LIBOR⁴が 2021 年末をもって維持されなくなる可能性も視野に入れつつ、リスク・フリー・レート(RFR)の特定・移行や、LIBOR の公表が恒久的に停止された場合の代替指標(フォールバック・レート)の検討が加速している⁵中、金融庁としても、FSB 等における国際的な金利指標改革の議論に参加するとともに、関係する海外当局との情報交換等を行った。

【本事務年度の方針】

本邦市場の実情に即した形で「マルチプル・レート・アプローチ」が実現できるよう、全銀協 TIBOR 改革が定着し、運営機関による指標算出業務が適正に実施されているかを引き続き確認していくほか、同機関における中長期的な課題である日本円 TIBOR とユーロ円 TIBOR の統合に向けた取組み等を注視し、TIBOR の信頼性・透明性が維持・向上されるよう取り組んでいく。

また、日本銀行及び市場関係者と緊密に連携し、日本円 LIBOR の公表が停止された場合のフォールバック・レートの検討や、日本円 RFR への移行が適切なケースにおける利用促進等、円金利指標全般の頑健性向上に取り組んでいく⁶。

¹ 金融指標を巡る不正操作事件等を受け、FSB より、①既存金利指標 (IBORs) の改革と、②銀行の信用リスクを含まないリスク・フリー・レート (RFR) の特定・活用を並行的に推進する「マルチプル・レート・アプローチ」が提言された。

² Tokyo Interbank Offered Rate。東京銀行間取引市場における指標金利。

³ TIBOR をより実取引に依拠した指標とするため、リファレンス・バンク (レート呈示銀行) による呈示レートの算出・決定プロセスを統一・明確化した。

⁴ London Interbank Offered Rate。ロンドン銀行間取引市場における指標金利。

⁵ 我が国においては、2016 年 12 月、「RFR 勉強会」(事務局：日本銀行)が無担保コール・オーバーナイト物レートを日本円の RFR として特定し、その利用拡大に向けた取組み等が進められてきた。

⁶ 本年 8 月には、金融市場参加者や金利指標ユーザーが、金融商品や取引の性質に応じて、円金利指標を適切に選択し利用していくうえで必要な検討を行うための「日本円金利指標に関する検討委員会」(事務局：日本銀行)が設立され、金融庁もオブザーバーとして参加している。